

会 議 録				
平成 19 年度第 2 回 社会教育委員の会議	日 時	平成 19 年 5 月 28 日 (月) 午後 2 時 00 分～4 時 00 分	場 所	小金井市役所第二庁舎 8 0 1 会議室
事務局	小金井市教育委員会生涯学習課			
出 席 者	委 員	福島議長、井土、兼森、君塚、武田、田中、藤川、堀井各委員 (欠席) 彦坂副議長、田尻委員		
	その他	石川生涯学習部長、伊藤生涯学習課長、中嶋公民館長、田中図書館長、林スポーツ振興課長、		
	事務局	木村生涯学習係主事、		
傍聴の可否	◎可 ・ 一部不可 ・ 不可		傍聴者数	0 人
傍聴不可・一部不可の場合の理由				
次 第				
1. 報告事項				
(1) 平成 19 年度第 2 回及び第 3 回小委員会について				
(2) 平成 19 年度社会教育関係団体への補助金交付について				
(3) 第 1 2 回東京国際スリーデーマーチの報告について				
(4) 移動図書館車のサービス・ステーションの増設について				
(5) 第 2 9 期小金井市公民館運営審議会委員の選任・選出について				
(6) 第 1 9 期小金井市公民館企画実行委員の補充選出について				
(7) 緑センターの落雷被害について				
(8) その他				
2. 協議事項				
(1) その他				
1. 報告事項				
(1) 平成 19 年度第 2 回及び第 3 回小委員会について				
・「小金井市地域教育会議—市民が提案する設立と運営への指針【第 1 次草案・部分】」について				
て				
(君塚委員)				
具体的な言葉の修正等は次回の小委員会で行っていきたい。				
まだまとめきれていない部分もある。また、構成が本当にこれでいいのかどうか、もう少し整理する必要がある。最後のロードマップに関しても、行政の資料に従って、新たな修正をかける必要もあるかもしれない。				
・別紙 1 行政の取り組みについて				
(伊藤生涯学習課長)				

1 ページ目の(2)は指導室、(3)のアは生涯学習課、イは公民館、ウは図書館、エ以降は児童青少年課が担当した。

(君塚委員)

平成15年の提言の際には、小金井市の子ども会は64あり、約4,500人の会員がいると書かれているが、4年間で6つの子ども会が消滅し500人の会員が減ったということか。

(伊藤生涯学習課長)

子どもの数の減少については全国的な兆候かと思うが、子ども会については、個別の事例を調査しないとわからない。

(兼森委員)

一部の地域では、子ども会に入る年齢層の子どもが減ってしまって、子ども会が活動できなくなってしまうという現状もあるのではないかと。一方では集合住宅が増えているが、そういった場所で新しい子ども会がなかなかできていないと感じる。

かつては「開かれた学校」と言われてきたが、「開かれた地域」の必要性も感じる。60代以降の方など、これから地域に戻ってくる方たちに対して、どのように活躍の場を提供できるかと考えたとき、この地域教育会議はそういった「開かれた地域」を新しく作り上げていく力になるのかな、と思う。

(君塚委員)

「ア、生涯学習課の取り組み」の中で、前回の提言では学校施設の開放に関して書かれていたが、今回触れられていないのはなぜか。

(伊藤生涯学習課長)

現在ではセキュリティ上の問題等もあり、コンピューター室等の開放は難しい。会議室については、地域に開放するだけの余裕教室がない。学校の運用との区別をも必要となることから、現在では施設整備の状況等を含めて考えると貸出しが難しい状況である。

(君塚委員)

地域と学校が既存の教育資源である学校施設を共同利用し、活用するための仕組みづくりをするというのが、今回の地域教育会議の大きなテーマのひとつになっていくのではないかと。

(伊藤生涯学習課長)

前回の提言から、一般的な会議室としての学校開放ではなく、地域の教育活動に関連した学校施設の開放が目指されていたものと思う。現在、少年野球やサッカーチーム等、地域の子どものたちに関わる団体等に対して、一定の開放をしてくれている。子どもたちの教育施設なので、顔の見える団体については学校長の判断で開放をしているところである。そういった面から見ると、地域への学校施設の開放はある程度実現してくれていると判断し、今回は特記しなかった。

(兼森委員)

学校教育に支障がなければ施設は貸せると各学校も申し出てくれている。ただ、現実問題として、空き教室がない学校とある学校とで偏りがある。また、学校教育との関わりをどのように考慮していくか等の問題は常にあるのだと思う。

(堀井委員)

施設について学校には大変な状況もあるようなので、地域の中に眠っている資源はないか探す等、第三の道を探ってみることも必要だろう。

(4)を「地域社会での取り組み」と位置付けるのであれば、子ども会と健全育成だけでなく、その他の市民団体等の地域活動としてもう1つ項目が必要ではないか。

(君塚委員)

ご指摘のとおりだと思う。もう1つ項目を追加することとしたい。

(兼森委員)

NPO等の活動について把握しているのはコミュニティ文化課だと思うが、コミュニティ文化課との関わりはどのようになるのか。

(石川生涯学習部長)

コミュニティ文化課とは分野が重なる部分も多いが、教育分野に関しては生涯学習課が主管となる。「学校」という限られた場で言えば、担当課は生涯学習課になるだろう。ただ、NPO等を統括しているコミュニティ文化課をはじめとし、市長部局とも連携し必要に応じて随時協力していきたい。

(田中委員)

先ほど、子ども会等の話も出ていたが、既存のものと新しくきた人たちとのマッチングをうまくやっていかないと広がっていかない。新しく地域に来た人や地域に戻ってくる団塊の世代の人たち等の受け皿として地域教育会議が存在しても、新と旧を上手に合わせていくことができないとうまく行かないだろう。

・放課後子どもプランの運営委員として会議に出席した武田委員より報告があった

(武田委員)

まだ運営委員会が1回しか開かれていないため、今後資料等をよく見ていかなければわからない部分もあるが、現時点では放課後子どもプランも地域教育会議も、目指している方向性としては一緒なのではないかと感じた。

(君塚委員)

今回の提言でも地域教育会議の第1ステップは、放課後子どもプランの運営委員会から入っていくとしている。武田委員の今回の感想と、小委員会での考えは同じ方向であると思う。

放課後子どもプランは、文部科学省と厚生労働省が一体となって行っているが、小金井市の放課後子どもプランの運営委員会の中では学童保育所との関係についての話は出ているのか。

(武田委員)

学童は現状のとおり進めるということで、特に子どもプランと一体化させるという話はなかった。

(堀井委員)

今回の提言のまとめを読んだうえで、放課後子どもプランの運営委員でもある武田委員からご意見を頂いてはどうか。

(福島委員)

それでは、提言を読んだうえで、何かあれば小委員会のほうにご意見をいただきたい。

(2) 平成19年度社会教育関係団体への補助金交付について

(伊藤生涯学習課長)

平成19年度は19団体に計420,000円の補助金交付を行っている。補助金交付団体数については徐々に減る傾向にあり、団体が自立して活動しているという傾向が伺える。平成17年度は27団体に590,000円、平成18年度は26団体に680,000円であった。

(3) 第12回東京国際スリーデーマーチの報告について

(林スポーツ振興課長)

平成19年5月3・4・5日の3日間で第12回東京国際スリーデーマーチが開催された。参加人数については別紙資料参照。昨年比879人増となった。参加者の病気や怪我等については、水分不足による脱水症状になった方が何人かいた。救急隊を要請したものもあったが、入院するほどではなかった。苦情については、近隣住民から「参加者が道いっぱいに広がって歩いており迷惑している」といったものが多かった。これについては参加者の多いコースについては一定の人数ごとに間隔をあけてスタートさせる等の対応をとった。中学生ボランティアは、全市立小中学校から教員1人を含む合計75人の参加があった。ボランティアの業務内容はスタート・ゴールのチェック等で、大変熱心にご協力いただいた。また、都立小金井工業高校の1年生210人が、授業の一環として袋詰め作業等のボランティアに参加した。

(藤川委員)

商工会等の参加はどうだったのか。

(林スポーツ振興課長)

具体的な活動としては会場内での出店や、チラシの配付等。出店については、天気にも恵まれ盛況であった。商店街には、のぼり旗を出していただいた。

(4) 移動図書館車のサービス・ステーションの増設について

(田中図書館長)

6か所だった移動図書館のサービスステーションに、貫井南町三楽集会施設（金曜日3時から4時）の1か所を増やし、全7か所となった。周知は市報7月1日号、ホームページ、4小への連絡等を通して行っていきたい。

(兼森委員)

金曜日が追加となったが、これについては委託になるのか。

(田中図書館長)

現在移動図書館は委託で行っているが、この委託内容が週4～5回程度を限度に行えることになっているため、委託の範囲内で行える。職員についても内部的な対応でまかなうため、職

員の増もない。なお、第一金曜日は館内打合せにより、図書館自体が定休日であるため、サービスステーションについても休みとなる。

(藤川委員)

貫井北公務員住宅は現在取り壊しが行われているが、そこへも行っているのか。

(田中図書館長)

貫井北公務員住宅にある消防団の場所をお借りしている。現在実施されている6か所について統計を取っているが、一番利用が多いのが貫井北公務員住宅で、1回あたり190点の図書を貸し出している。

(5) 第29期小金井市公民館運営審議会委員の選任・選出について

(中嶋公民館長)

5月9日から6月4日の間で関係団体等に推薦依頼をし、市報6月15日号に市民公募を掲載、6月15日にちから7月6日に申込書と論文の受付を行った。第一次評定会議により一次合格者に面接日を通知し、選考会議を経て8月の教育委員会に「第29期小金井市公民館運営審議会委員の委嘱について」議案を提出。市報9月1日号で委員を公表し、9月28日第29期第1回の公運審で委嘱状の交付を行う予定である。

(6) 第19期小金井市公民館企画実行委員の補充選出について

現時点の減員は、本館1人、貫井南分館1人、東分館1人、緑分館2人の合計5人。そのため、平成20年7月20日までの残任期間の補充選出実施について、市報5月15日号に掲載し、5月29日に説明会を開催。6月12日で推薦・立候補者の申し込みを締め切りとし、6月19日に候補者調整会により決定する。7月の第7回教育委員会定例会に「小金井市公民館企画実行委員の選任に関し同意を求めることについて」議案を提出し、7月24日に委嘱状の交付、8月1日号の市報で委員の公表をする。

(7) 緑センターの落雷被害について

4月28日(土)午後3時過ぎ、緑センターの電力引込み線近くの東京電力の電柱に落雷、緑センター敷地内の第一号柱の高圧負荷開閉器から変電設備間の高圧ケーブルが破壊、緑町3丁目を中心に一帯が停電した。停電箇所は5時過ぎに判明、とり急ぎ東京電力所有の仮設高圧ケーブルを借用し緑センターは午後7時過ぎに電気が仮復旧したが、当日の部屋と宿泊施設の利用については、停電と断水により、午後5時15分に閉館とし、利用団体等に携帯電話で連絡した。被害はNTT回線、自動ドア、エレベーター、ボイラー故障、高圧ケーブル等多岐に渡っている。復旧経費については、管財課で加入している施設保険により措置する。なお、落雷の翌日4月29日(日)から通常開館している。

(8) その他

・ユニセフからの感謝状について

(伊藤生涯学習課長)

ユニセフより、小金井市教育委員会の後援等の活動に対して感謝状をいただいた。5月20日萌え木ホールで感謝状の贈呈式が行われ、生涯学習部長が出席した。

・図書館別館の5月分利用状況について

(田中図書館長)

団体については14回使用可能だったうち、11回使用され、78.5%の使用率。個人については12回使用可能であった。利用者の延べ人数は57人で、平均すると1回当たり4.7人。30人収容可能な部屋なので、利用率としては低いが、今後小中学校にも周知をしていきたい。

・スリーデーマーチにおける書籍の販売について

(伊藤生涯学習課長)

スリーデーマーチで市を紹介するものとして書籍の販売を行った。販売した冊子は「小金井市の歴史散歩」と「写真で見るわたしたちのまち小金井」の2冊。当日は中学生のボランティアにも本の紹介をしてもらい好評であった。来年度も書籍の販売は行いたい。せっかくの機会なので、市の紹介をする良いアイデア等あればアドバイスをいただきたい。

・青少年のための科学の祭典について

(石川生涯学習部長)

現在、青少年のための科学の祭典への取り組みが実行委員会形式で進んでいる。昨年度までは小金井市及び小金井市教育委員会は「後援」という形をとってきたが、今年度から実行委員会との「共催」となった。大会会長に稲葉市長、副会長に谷垣教育長、参与には伊東教育委員長、学校教育部及び生涯学習部の両部長が実行委員に入り、生涯学習課が行政の窓口の中心となる。実施日は9月9日(日)9時30分から5時まで、東京学芸大学小金井キャンパスで開催する。

・公民館事業について

(石川生涯学習部長)

平成19年度文部科学省委託事業「人権教育推進のための調査研究モデル事業」について、国からの10割補助という内容で3月の初旬に東京都を通じて通知があり、公民館本館の企画実行委員から子どもの人権をテーマとした企画書が提出された。生涯学習課で取りまとめのうえ、東京都へ提出し事業の決定を得たところであるが、再度事業内容を確認したところ、実行委員会を組織して事業を行っていくことが条件となっており、公民館単独の事業として取り組むのは難しいと判断したため申請の取り下げを行った。

本来であれば、新規事業であるので取りまとめの段階で企画の内容をよく精査し、教育委員会等の合意を得た上で東京都へ提出するべきところであった。

なお、今後公民館等での自主講座や公民館主催事業として実行することは可能と考えている。
(福島委員)

石川部長からお話のあったことについて、企画実行委員の側からも、どうしてもお話をしたいという申し出があった。3月の企画実行委員の会議において、都からの委託事業として人権教育推進のための調査研究事業というものを職員から紹介してもらったので、その事業を実施したいという意向を示した。締め切りが間近に迫っていたため、急いで企画書を作成し、職員を通して東京都へ提出した。4月の中旬に都から内定の報告があったので、実行するつもりでいたが、市としてこの事業を行うのは難しいという判断から、事業の企画を取り下げることとなった。企画実行委員が講座を行おうとしていたが、このような形になってしまったので、公運審でも議題にあげた。行政側が、取り組むことが可能なのか検討してから計画書を提出するという順序をきちんと踏まなかったというのが一番の原因だったようだが、今後は何らかの形で事業を行えるよう、前向きに検討していくという部長のお話もあったので期待したい。

(石川生涯学習部長)

締め切りまでに期間がなかったという点もあるが、私としても、教育長に確認をせず決裁してしまったという手続上の不備があった。内示が降りてから、内容をよく精査したところ、公民館が単独で実施できる事業ではないと判断した。

(君塚委員)

子どもの権利について学ぶ非常によいチャンスであったと思うが、政策過程で議論がある課題については実行ができないという前例を作ってしまうのではないかと危惧を覚える。

(石川生涯学習部長)

公民館で講座を実施しないということではなく、文科省の委託事業について今回は行政として取り組むに至らなかったということ。

(堀井委員)

今回の講座は、子どもの権利条例を審査しようという内容のものだったのか。

(石川生涯学習部長)

その内容に結びついてくる部分もあるかと思うが、子どもの権利に関する講座と理解している。

(兼森委員)

虐待等の問題がある中で、子ども自身が自分の生きる権利について知ることは、虐待等が起きたとき誰かに相談しようという一歩を踏み出すきっかけになる。子ども自身が目覚め、わきまえていかなければならない権利であり、併せて周囲の大人が緊急性のある課題として認識を高めていかなければならない。これらの問題に対しては小金井市もスピードを持って取り組むよう努力して欲しい。

(石川生涯学習部長)

そのような問題について、私どもも重く受け止めており、今後とも時期を見て検討していきたい。

(藤川委員)

緊急を要するものに関しては、皆さんで素早く対応し齟齬のないようにしてもらいたい。

(石川生涯学習部長)

職員間できちんと話をし、実行可能かどうか判断していきたいと考えている。

(兼森委員)

これで萎縮することなく、良いことについてはどんどん前向きに取り組んでいただきたい。

(福島委員)

企画実行委員は一番市民に近い方達が参加しているので、連絡を密にし、細かい説明をしていただくようお願いしたい。

以 上